

住みよさランキング2010

加東市が
全国第31位(787都市中)
県内第2位(29市中)

「住みよさランキング」とは、(株)東洋経済新報社がさまざまな公的統計をもとに、「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つの観点と14の指標から偏差値を算出し、その単純平均を総合評価としてランキングしたものです。

787自治体(全国の786市と東京区部全体)が調査対象で、今回が18回目の実施となります。



昨年
7位
上昇
しました!!

快適度 全国上位20

加東市の各観点ごとの全国順位

順位	市名(都道府県名)	偏差値
1	守谷市(茨城)	65.35
2	鳥栖市(佐賀)	64.79
3	美濃加茂市(岐阜)	64.73
4	稲城市(東京)	64.17
5	つくば市(茨城)	63.67
6	守山市(滋賀)	63.47
7	印西市(千葉)	63.40
8	木津川市(京都)	63.15
9	白井市(千葉)	62.85
9	名取市(宮城)	62.85
11	武蔵村山市(東京)	62.74
12	加東市(兵庫)	62.22
13	千歳市(北海道)	61.88
14	彦根市(滋賀)	61.84
15	熱海市(静岡)	61.62
16	苫小牧市(北海道)	61.57
17	柏市(千葉)	61.50
18	草津市(滋賀)	61.44
19	吉川市(埼玉)	61.43
20	流山市(千葉)	61.42

カテゴリー	順位	算出指標
安心度	209位	病院・一般診療所病床数 介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数 (対65歳以上人口当たり) 出生数(15~49歳女性人口当たり)
利便度	476位	小売業年間販売額 大型小売店 店舗面積
快適度	12位	公共下水道普及率・合併浄化槽普及率 都市公園面積 3年間の転入・転出口比率 新設住宅着工戸数(世帯当たり)
富裕度	211位	財政力指数 地方税収入額 課税対象所得額(納税義務者1人当たり)
住居水準 充実度	231位	住宅延べ床面積(世帯当たり) 持ち家世帯比率
総合	31位	

県内順位(上位3市)

市名	総合 順位	カテゴリー別順位				
		安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準 充実度
1 芦屋市	18	518	12	138	15	601
2 加東市	31	209	476	12	211	231
3 赤穂市	71	111	450	86	248	286

全国で第31位
兵庫県内で第2位

加東市は、このたび発表された「住みよさランキング2010」において、前年の第38位から着実に順位を上げ、総合第31位を獲得しました。

また、県内における順位は、平成20年の第4位、平成21年の第2位に引き続き、今年も第2位という高い順位を維持しました。

高順位の要因は?

加東市が高い順位を獲得している要因は何なのでしょう。

ランキングの5つの観点の個別順位を見てみると、加東市は「快適度」が全国で12位と、非常に高い評価を受けています。そして、それが総合順位を押し上げる要因となっています。

快適度って何?

住みよさランキングにおける快適度は、

公共下水道普及率・
合併浄化槽普及率

下水道は、快適な日常生活や河川環境の保全だけでなく、雨水を雨水管や水路などですばやく排除して浸水を防ぐことで、安全・安心のまちづくりにも役立ちます。加東市の下水道普及率は99.7%(平成22年4月1日現在)と、高い水準にあります。

都市公園面積

都市公園は、四季を演出し、人と人との交流の場、レジャーやレクリエーションの場となり、まちの個性を育みます。

また、まちの防災性を向上させ、都市環境を守る役割も果たしてく



人と人との交流が、まちの活気につながります



公共施設の整備が快適な暮らしを支えます

公共下水道普及率・合併浄化槽普及率

都市公園面積
3年間の転入・転出口比率
新設住宅着工戸数
の4つの指標から算出されます。つまり、私たちの快適な生活に欠かせない公園や下水道などの公共施設の整備状況や、新しい住宅が増え、住む人が増えているかどうか、「快適度」に反映されています。

これらは、すべてまちの発展には欠かせない要素であり、「まちの将来性を示す」観点であるといえるのではないのでしょうか。

3年間の転入・
転出口比率

「人口はまちの活力の指標」であるといわれます。人口減少が進む北播磨地域にありながら、加東市の人口は毎年微増を続けています。

特に子育て世代の増加はまちの活気につながります。市では、今後多くの方々が「ここ加東に住みたい」と思えるまちづくりに取り組んでいきます。

新設住宅着工戸数

ひょうご東条ニュータウンインターパーク(南山)をはじめとする分譲地において、住宅、共同住宅、工場などの建設が盛んです。市では、移住・定住の取り組みや交流人口の増加などにも積極的に取り組むことで、就業機会の創出を図ることで、人口減少の抑止に努めていきたいと考えています。また、新たな産業の創造とさらなる企業誘致の促進に力を注いでいきます。